

高卒者の初期キャリア形成と高校教育

吉本, 圭一
放送教育開発センター助教授

Yoshimoto, Keiichi

<http://hdl.handle.net/2324/18880>

出版情報：高卒者の初期キャリア形成と高校教育：初期職業経歴に関する追跡調査結果。(89), pp.7-38, 1996-10-01. 日本労働研究機構
バージョン：published
権利関係：



第1部 職業経歴の形成

第1章 高卒者の初期キャリアパターン

本章では、「高卒者」を対象とし、卒業後の初期的な職業キャリアのパターンをいくつかの類型に整理するが、それを学校から職業への移行の時点、および職業生活を開始してからの経験とに分けて検討する。また、それらのキャリアパターンの分化の要因としての地域、学科、性別、さらには就職経路やその他の高校教育の内部プロセスに関わる要因の検討を行う。

ここでの「高卒者」の定義としては、高卒後6年目までに大学・短大・専門学校などの高等教育段階の学校を卒業しておらず、また現在それらの学校に在学もしていない者とした。この定義は、高等教育進学後の中退者などを含んでおり、通常の「高卒者」という理解よりも広いものとなっている。現実には、多くの企業等において、上級学校を中退した者たちの多くが、最終的な学歴資格にもとづいて「高卒」として位置づけられている。それ故、彼ら・彼女らのキャリアや職業観、企業内の雇用管理の問題を扱う上で、「高卒後の新規学卒就職者」と合わせて、「高卒者」として一括した定義を採用した。

1. 高卒者の職業への移行

(1) 職歴の開始時期と就職経路

本報告書では、高卒6年目の段階で大学・短大・専門学校などに在学しておらず、また卒業もしていない対象者614名を、「高卒者」として主な分析対象とする。すなわち、教育経歴に関する調査への回答から、「高校卒業」のみでほかに何らの上級学校在学経験をもたない者585名と、「上級学校中退」者29名とを含んでいる。

彼らのほとんどが、これまでに職業生活を経験している。まず、初職の開始、職歴の開始時期をみよう。1988年2～4月といういわゆる「新規高卒就職」者が大半であり、553名(90.0%)にのぼる。他方、1988年5月～1993年12月までに職歴を開始した「中途就業」者も8.5%(52名)いる。

我が国における「就職」の一般的なイメージである「新規学卒就職」でカバーされる範囲が、高卒で9割であるというのは、いささか少ないように映るかもしれない。文部省の「学校基本調査」では、無業者の比率は毎年5%ほどであるし、労働省の「新規学卒者の職業紹介状況報告」でも、毎年就職希望者の95%以上が就職したと報告されているのである。

こうした違いは、調査の視点と方法の差によるものである。われわれは、個々人が最終的に学校から最初の職業へ移行する時点を探しているのに対して、学校基本調査などは、機関単位での調査であるための制約もあり、学校卒業という時点での地位・現状に主として関心を向けており、就職に関しても「新規学卒就職」以外の実態は見落とされやすい⁽¹⁾。

もし、学校から最初の職業への参入・移行のシステムを把握しようとするれば、それは本調査のような個人単位でのフォローアップでなければ不可能である。そして、卒業時点で一旦は大学・短大や専修学校、予備校などの教育訓練機関等に登録していても、その後には上級学校卒業を果たさずに職業へ入っていくケースも、今日無視できない存在になっている。

調査結果にもどって、この「中途就業者」の就職時期をもう少し細かく見てみよう。調査対象者たちは1988年3月に高校を卒業しており、卒業年の5月以降に就職した「中途就業者」52名については、図I 1-1のように多様な時期から職業に参入している。その6割近い29名は、高卒後2ヶ月目から7ヶ月目までのほぼ半年間の範囲で就職している。また、残りの者も、図の通りに、ほとんどが高卒後1、2年目の間に職歴を開始している。すなわち「中途就業者」とは、教育経歴でみたように上級学校中退者もあれば、高卒でしばらく無職の後の就職、浪人からの変更までさまざまなケースが含まれていることがわかる。プロセスが多様であるために「中途就業者」について何か共通の積極的な特徴を見いだすことは難しい面もある。しかし、逆の「新規学卒就職」でカバーされる範囲を比較・検討するという意味で、この中途就業に注目することが有効であろう。

性別、学科別に初職への参入の時期をみると、図I 1-2の通り「中途就業者」の分布には、性別および学科による差異が大きい。性別には、女子の「中途就業」が5.9%であるのに対して男子が11.3%とほぼ2倍の比率になっている。これは、男子で進学浪人が多く、それからの進路変更として中途就業が多いためである。さらに、学科別にみると、「中途就業」は、商業科では4.6%、工業科では5.4%にとどまっているのに対して、普通科では24.8%、「高卒就業者」の4人に1人までが「中途就業」となっている。とくに普通科男子では、実に中途就業者が30.6%に達している。また、普通科の場合、女子でも「中途就業」が20.3%と、他学科の男子以上にあり、「新規学卒就職」の少なさが普通科からの職業的な進路の特色となっている。

次に、こうした就職時期の違いが、就職経路とどのように関係しているのかをみたものが表I 1-1である。「新規学卒就職者」では「学校経由」が83.0%を占めているのに対して、「中途就業者」では当然のことながら「学校経由」は少なくなっている。それでも、彼ら/彼女らの20.0%は学校経由で就職先を見つけている。「中途就業」者の就職経路として最も多いのは「家族・知人などの縁故」40.0%であり、また「安定所の紹介」も13.3%あり、さまざまな就職経路に分散していることがわかる。

図 I 1 - 1 「中途就業者」の就職時期（累積）

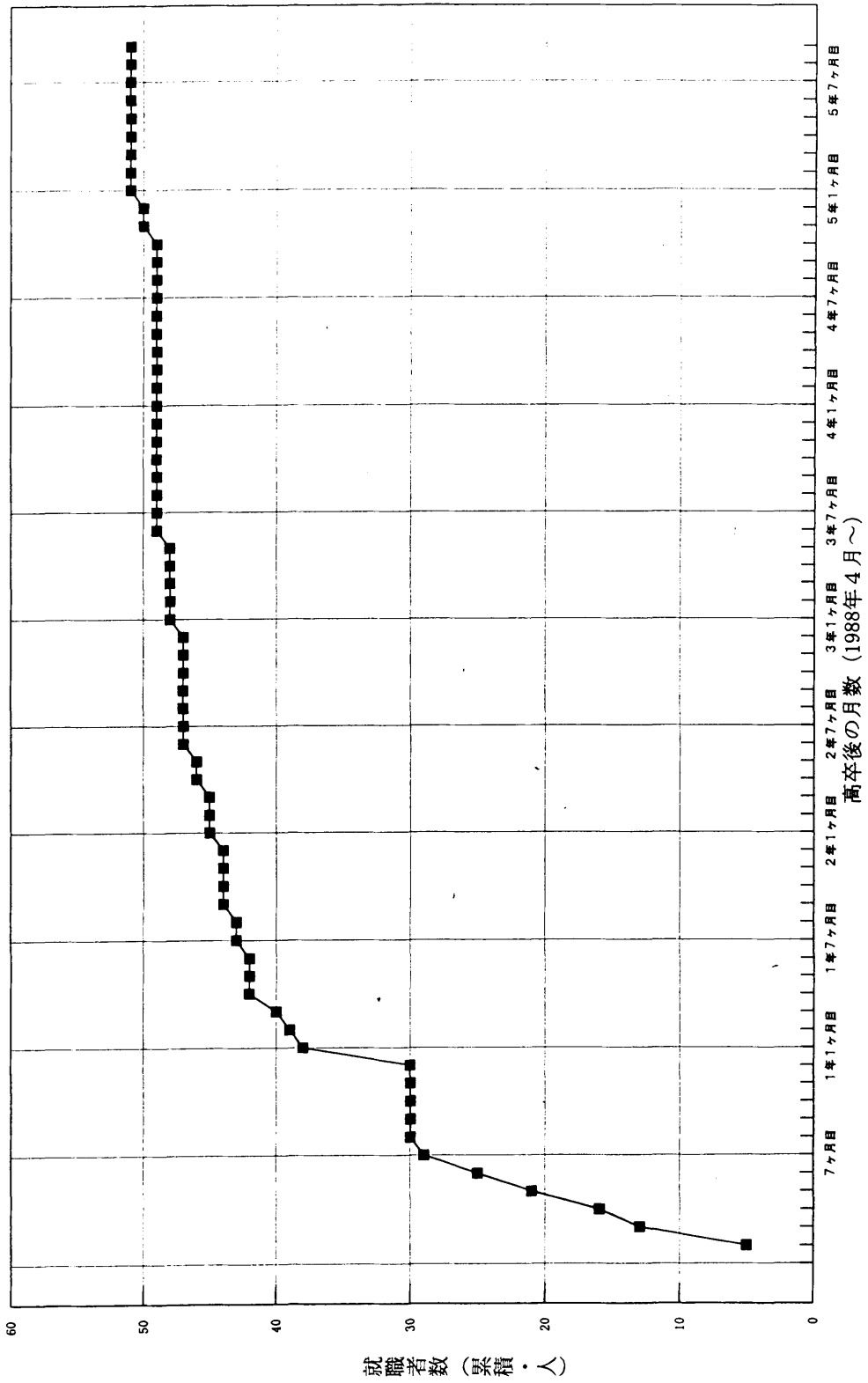


図 I 1 - 2 初職の就職時期 (学科・性別)

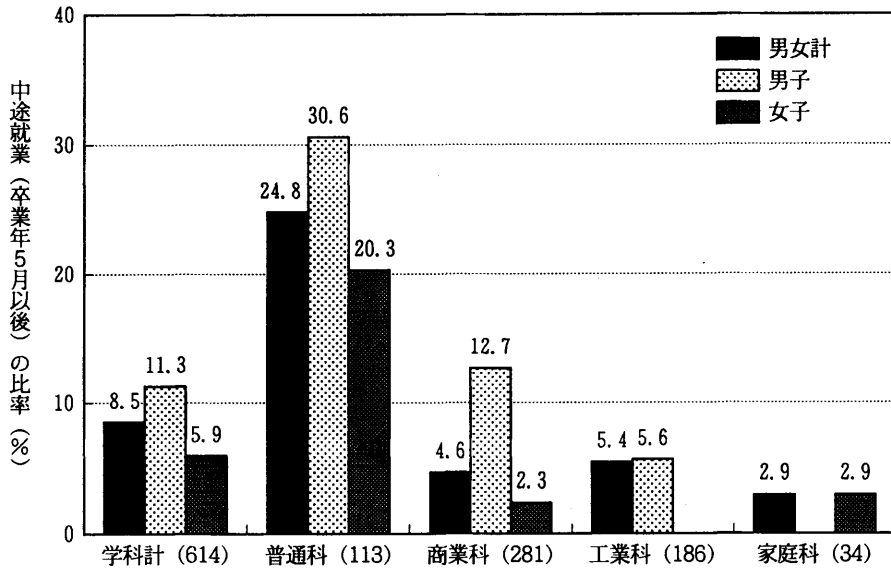


表 I 1 - 1 就職の時期と就職経路

	%、(実数)	
	新規学卒就職	中途就業
計 (対象数)	100.0 (495)	100.0 (30)
学校にきた求人	83.0	20.0
公務員試験などの一般公募	2.6	3.3
家族・知人等の縁故	10.5	40.0
就職情報誌	1.4	6.7
新聞広告	0.4	10.0
アルバイト先	0.6	3.3
安定所の紹介	0.6	13.3
その他	0.6	3.3
無回答	0.2	0.0

注：就職経路は卒業3年目調査による

(2) 初職の業種・規模・職種と職歴タイプ

「中途就業」と「新規学卒就職」とで、最初の職業チャンスがどの程度異なるのか、表 I 1 - 2では、就業形態・産業・企業規模・職種をそれぞれ比較した。「新規学卒就職」とは多くの場合学校と職業安定所の指導・支援を受けており、それが労働市場において有利なスタートであることは論をまたないが、結果としての就職先の差も歴然としており、特に就業形態・企業規模において大きい

ことがわかる。

表 I 1-2 就職時期と就職の形態

％、() 実数

		新規高卒者			中途就業者		
		男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
対象計 (対象数)		100.0 (553)	100.0 (252)	100.0 (301)	100.0 (52)	100.0 (33)	100.0 (19)
就業の形態	正社員	92.2	89.7	94.4	55.8	57.6	52.6
	パート	2.7	3.6	2.0	34.6	39.4	26.3
	自営・家業	2.4	4.0	1.0	5.8	3.0	10.5
	その他	2.4	2.0	2.7	1.9	0.0	5.3
	無回答	0.4	0.8	0.0	1.9	0.0	5.3
業種	建設・製造	33.1	45.6	22.6	23.1	30.3	10.5
	卸小売	21.7	15.9	26.6	32.7	30.3	36.8
	サービス	20.6	17.9	22.9	23.1	18.2	31.6
	金融・保険	9.8	1.2	16.9	1.9	0.0	5.3
	その他	14.8	19.4	11.0	19.2	21.2	15.8
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模	～99	29.1	27.4	30.6	53.8	54.5	52.6
	100～999	36.9	38.5	35.5	17.3	15.2	21.1
	1,000～／公務	33.5	33.7	33.2	26.9	30.3	21.1
	無回答	0.5	0.4	0.7	1.9	0.0	5.3
職種	専門	12.8	22.6	4.7	9.6	15.2	0.0
	事務	38.5	8.3	63.8	25.0	9.1	52.6
	販売	13.4	11.1	15.3	26.9	30.3	21.1
	製造	23.9	43.3	7.6	25.0	36.4	5.3
	サービス	3.4	2.8	4.0	3.8	6.1	0.0
	その他	8.0	11.9	4.7	9.6	3.0	21.1
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

まず就業形態では、「中途就業者」では最初の職業が正社員という者は、かろうじて半数の55.8%であり、3分の1にあたる34.6%が「パート・アルバイト」という地位で職業経歴をスタートしている。これに対して、「新規学卒就職」では初職が「パート・アルバイト」という者は2.7%にすぎない。

業種については、「新規学卒就職者」では、3分の1が「建設業・製造業」であり、「卸小売・飲食店」と「サービス業」とがそれぞれ2割、「金融・保険業」が1割であり、当時の全国的な高卒就職者の産業別就職動向にほぼ対応している。これに対して、「中途就業者」では「新規学卒就職者」と

比較して、「建設業・製造業」への就職者が10%ポイント少なく、「卸小売業・飲食店」が10%多くなっている。

企業規模においても、「中途就業者」ではその半数以上の53.8%が従業員規模100人未満の中小企業で職歴をスタートしている。これに対して、「新規学卒就職」の場合、その比率は29.1%、3割以下であり、より多くが大企業や官公庁へ就職している。

職種では、「新規学卒就職者」では事務職が38.5%、生産工程が23.9%などとなっているのに対して、「中途就業者」では、「事務」が13.5%ポイント少なく、その分は「販売」が多くなっている。生産工程の職業に関しては、ほとんど差はない。

以上の結果、中途就業者のプロフィールを列記してみると、彼ら/彼女らの半数以上は普通科の卒業生である。卒業後のさまざまな時期に、さまざまなルートを使って求職活動を行って初職を獲得しているが、その3分の1は、パート・アルバイトなどである。就職先としては、「新規高卒就職者」と比較してみると、より中小規模の「卸小売・飲食店」などの販売職へ多く集中して参入していったことがわかる。

さて、普通科で上級学校進学者が多く、またそのための浪人も一般的な進路選択となっていることを考えれば、その中の一定比率が進路変更して就職する結果として中途就業が普通科で多くなるということは、当然予測される。そして、当初の選択に本人の進路選択意思が強く関わっている以上、かれらの進路変更としての「中途就業」が、直ちに進路指導上の問題であると断じることはいできない。しかし、明らかに新卒就業と中途就業との就職機会の格差は大きい。そして、普通科からの「高卒就業者」において、卒業時に直接就職する者の数が少なくなればなるほど、こうした「中途就業者」は無視しえない存在となってくる。そして、普通科では、在学中の学習および進路選択のための活動において、なんらの職業生活への準備も行われていない可能性も大きい²⁾。「高卒就業者」の比率が、特に新卒時点での就職者が少なくなっているからといって、普通科の教育が、上級学校への進学準備の機能だけに特化してよいとは限らない。普通科における「職業への移行システム」が適切に機能しているのかどうか、いま、あらためて検証の必要があるのではないか。

ともあれ、こうした点に関わって、さらに以下の各章で、彼らの進路選択のあり様と、学校における職業教育や進路指導の内容とその評価を検討することにしよう。

2. 就職後の初期キャリアの分化

次に、初職の獲得の後、高卒6年目の1993年11月までの間の職業経歴、新規学卒就業者のばあいであれば68ヶ月間の初期キャリアを、①非正規就業経歴、②離職経歴の2つの指標によって検討

することにしよう。

(1) 非正規就業経験の有無

まず、今日の若年者の職業行動の特色として注目される「パート」「アルバイト」「臨時」「派遣」などの正規の職員以外で働くパターン－「非正規就業経験」－を取りだしてみる。ここでは、高卒6年目の11月までに就業形態として、そうした「非正規就業」を一度でも経験しているかどうかによって区別した。「正規就業経験」の中には、「正社員」「常用職員」としての雇用のほか、「自営業・家業」も含めることとした。

その結果、「高卒者」全サンプル 614名のうち、非正規就業を経験している者は、115名、18.7%に相当する。また、「新規高卒就職者」 553名に限ってみると109名、すなわち19.7%が非正規就業を経験している。

初職につく段階で「パート・アルバイト」を選択した「高卒者」は、5.5%であり、特に「新規高卒就職者」に限ればわずかに2.7%にすぎなかったから、こうした「非正規就業者」の大部分は、初職に就職して以後にそれらを経験している。つまり、「非正規就業」は、後に検討する「離転職」経験の一側面という意味も有している。

ちなみに、新規高卒就職で、かつ「正社員」として初職をスタートした者510名の名の中でみれば、初職以後に「非正規就業」を経験した者は16.7%である。

なお、「中途就業者」については、「非正規就業経験」をもつ比率は、57.7%であり、過半数に上っている。つまり、初職段階での「パート・アルバイト」比率34.6%が多いことに加えて、彼ら／彼女らのばあい高卒6年目までに、非正規就業がより一般化していくことを示している。

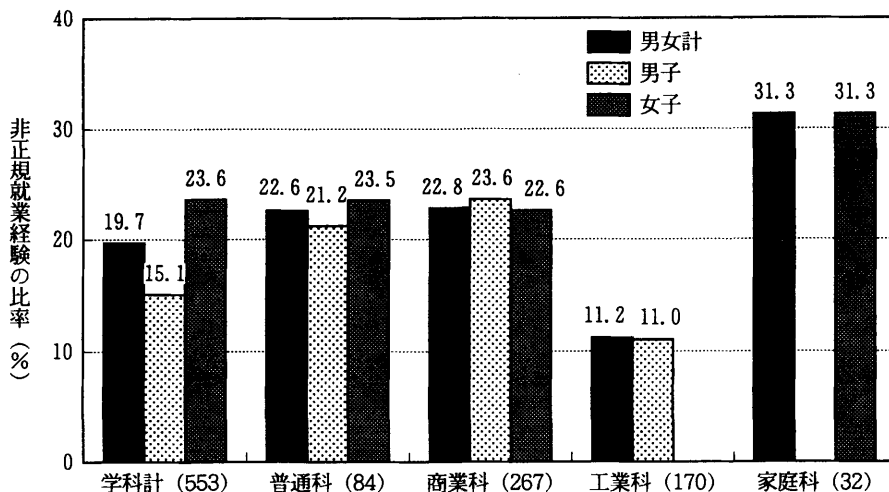
次に、「中途就業者」を除いて、「新規学卒就職者」における「非正規就業経験」を比較してみよう。性別・学科別には、図I 1-3の通りである。性別では、男子(15.1%)よりも女子(23.6%)で非正規就業経験が多い。さらに学科別にみると、工業科出身男子で11.0%と他学科の男子と比較して半分以下である。他方、家庭科女子では31.3%と他学科の女子より4割ほど高い比率で非正規就業を経験している。なお、普通科と商業科は男女とも中間的である。

また、初職との関連では、表I 1-3のように業種について、建設業・製造業の「新規学卒就職者」では非正規就業経験は15.8%にとどまっているのに対して、非製造業で多く、とくに卸小売・飲食店では25.8%に達している。職種では、男女とも販売およびサービスの職業で3割近くが非正規就業を経験している。また、中小企業就職者で非正規就業経験が多くなっている。

すなわち、工業科の男子、製造業就職者では、非正規就業は少なく、女子の第3次産業就職者で非正規就業が多くなっている。

図 I 1 - 3 非正規就業の経験 (学科・性別)

- 新規高卒就職者 (553人) -



注：職業経歴は高卒年の4月から5年8ヶ月

表 I 1 - 3 非正規就業経験者の比率

- 新規高卒者の68ヶ月の経験 -

%, () 内は対象数

		新規高卒者		
		男女計	男子	女子
計		19.7 (553)	15.1 (252)	23.6 (301)
就業形態	正社員	16.7 (510)	11.1 (22.6)	21.1 (284)
	パート	100.0 (15)		
業 種	建設・製造	15.8 (183)	11.3 (115)	23.5 (68)
	卸小売	25.8 (120)	32.5 (40)	22.5 (80)
	サービス	21.9 (114)	11.1 (45)	29.0 (69)
	金融・保険	14.8 (54)		15.7 (51)
規 模	～99	24.2 (161)	17.4 (69)	29.3 (92)
	100～999	18.6 (204)	16.5 (97)	20.6 (107)
	1,000～／公務	16.2 (185)	10.6 (85)	21.0 (100)
職 種	専門	18.3 (71)	10.5 (57)	50.0 (14)
	事務	18.8 (213)	23.8 (21)	18.2 (192)
	販売	28.4 (74)	28.6 (28)	28.3 (46)
	製造	14.4 (132)	12.8 (109)	21.7 (23)
	サービス	52.6 (19)		66.7 (12)

注：対象が10人以下のセルは表示していない

(2) 離職経験の有無

定着－離職は、これまでの多くの研究で検討されてきた初期キャリアの分化の代表的指標である。まず、高卒者全体で見ると、卒業後6年目までに「離職経験」のある者の比率は、本調査サンプル614名においては54.1%（男子46.2%、女子61.1%）に達している。

新規学卒者として雇用保険に加入した労働者の高卒後3年間の離職率について、労働省の統計によって毎年報告されており、3年間の離職経験率は、調査対象の卒業年である1988年高卒者のばあい、男子で47.0%、女子で50.2%であった。本調査研究においては、就業年数が違うことだけでなく、サンプル調査でありかつ一部郵送調査であること、多様なキャリアでの初職開始の者を含んでいることなど、直接に比較はできない。そこで、初職を「新規学卒」で「正社員」として雇用された者に限定してみると、離職経験率は全体で52.2%（うち男子43.8%、女子59.2%）となる。

労働省の統計を、毎年対前年比で一定比率での離職が生じると仮定して回帰分析した結果をもとに延長してみると、累積の離職者比率は、男子では5年間で65.9%、6年間で72.4%、女子では5年間で68.6%、6年間で75.1%と推計される。それゆえ、本サンプルの方は、特に男子の場合に、定着層を多く含んでいることがわかる。

これに対して、「新規学卒」での就職者の中でも、パート・アルバイトの形態で初職を開始した者は、73.3%までが離職を経験している。さらに、「中途就業者」では、就業期間が「新規学卒」者よりも短いにも関わらず、65.4%までが離職を経験している。

この「新規学卒就職者」の高卒後5年8ヶ月間の離職経験率を、性別・学科別、および初職の属性別にまとめたものが、図I 1-4および表I 1-4である。顕著な傾向として、どの属性においても女子の離職率が高くなっていることが指摘できる。

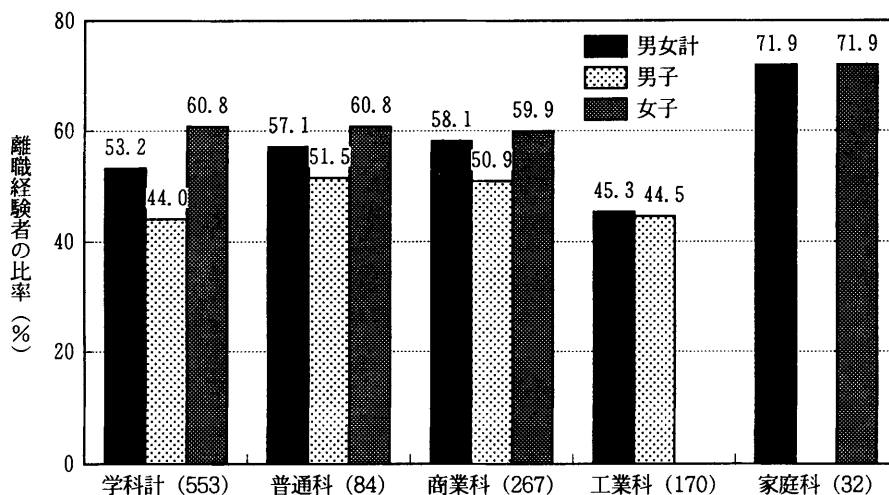
学科別には男子、とくに工業科で離職率が低く、女子とくに家庭科で離職率が高くなっている。普通科は、男女ともほぼ商業科と同じ程度の離職率となっている。

初職の属性別には、初職の就業形態による差があることは既に述べたとおりである。業種では、卸・小売業で特に離職率が高く、この場合は男女ともに同様の離職率で、ほぼ3分の2の高卒者が、就職6年目までの段階で離職している。製造業・建設業の場合には、男子の離職率は40.9%、女子では60.3%と大きく差がある。また、企業規模別には、他の統計調査の結果と同様に、大企業就職者の離職率が低くなっていることは確かであるが、男子では中小企業でも離職率が低く、ここでも女子との傾向の差がある。

職種については、男子の事務職や製造の職業の離職率が4割を下回っており、これに対して女子では、専門技術、販売、サービスのそれぞれの職業で7割をこえる離職率となっている。

図 I 1 - 4 離職経験 (学科・性別)

- 新規高卒就職者 (553人) -



注：職業経歴は高卒年の4月から5年8ヶ月間

表 I 1 - 4 離職経験者の比率

- 新規高卒者の68ヶ月の経験 -

%, () 内は対象数

		新規高卒者		
		男女計	男子	女子
計		53.2 (553)	44.0 (252)	60.8 (301)
就業形態	正社員	52.4 (510)	43.8 (226)	59.2 (284)
	パート	73.3 (15)	-	-
業種	建設・製造	48.1 (183)	40.9 (115)	60.3 (68)
	卸小売	66.7 (120)	65.0 (40)	67.5 (80)
	サービス	52.6 (114)	40.0 (45)	60.9 (69)
	金融・保険	53.7 (54)	-	56.9 (51)
規模	～99	55.9 (161)	40.6 (69)	67.4 (92)
	100～999	57.4 (204)	51.5 (97)	62.6 (107)
	1,000～/公務	45.9 (185)	37.6 (85)	53.0 (100)
職種	専門	50.7 (71)	45.6 (57)	71.4 (14)
	事務	54.5 (213)	38.1 (21)	56.3 (192)
	販売	70.3 (74)	67.9 (28)	71.7 (46)
	製造	42.4 (132)	38.5 (109)	60.9 (23)
	サービス	94.7 (19)	-	100.0 (12)

注：対象が10人以下のセルは表示していない

3. 初期キャリアの4類型

以上のように、①就職の時期（新卒－中途）、②非正規就業経験の有無、③離職経験の有無、は高卒者の初期キャリアの展開を検討するために注目すべき重要な基準である。以下の章では、これをまとめて扱うために、初期キャリアの類型化を行った。すなわち、3つの基準を組み合わせて、いずれかの類型に個人が分類できる4類型（その他・不明をいれると5類型）を設定した。

まず、高卒者614名のなかで①の基準によって高校卒業年の5月以後に就職した52名（対象全体の8.5％）を「中途就業」類型とする。次に、就業時期不明などの9名も除いて、残りの553名の「新規学卒就職者」の中で、②の基準によって高卒後5年8ヶ月のうちに非正規就業を経験した109名（17.8％）を「新規学卒・非正規就業経験」類型とする。最後に、残りの444名のうち、③の基準によって離職を経験した194名（31.6％）を「新規学卒・正規就業・離職経験」類型に、離職経験のない250名（40.7％）を「新規高卒・正規就業・初職継続」類型に分けた。性別・学科別での初期キャリアタイプの分布は、表I1-5の通りである。

表I1-5 性別・学科別の初期キャリアパターン

		％、() 実数						
類型名		正規継続	正規離職	新卒非正規	中途就業	その他		
基準	①	新規高卒就職			中途就業	その他		
	②	正規就業のみ経験		非正規経験	-	-		
	③	初職継続	初職離職	-	-	-		
計 (対象数)								
学科計	男女計	100.0 (614)	40.7	31.6	17.8	8.5	1.5	
	男子	100.0 (292)	45.9	27.4	13.0	11.3	2.4	
	女子	100.0 (322)	36.0	35.4	22.0	5.9	0.6	
普通科	男女計	100.0 (113)	31.9	25.7	16.8	24.8	0.9	
	男子	100.0 (49)	32.7	20.4	14.3	30.6	2.0	
	女子	100.0 (64)	31.3	29.7	18.8	20.3	0.0	
商業科	男女計	100.0 (281)	39.9	33.5	21.7	4.6	0.4	
	男子	100.0 (63)	42.9	23.8	20.6	12.7	0.0	
	女子	100.0 (218)	39.0	36.2	22.0	2.3	0.5	
工業科	男女計	100.0 (186)	50.0	31.2	10.2	5.4	3.2	
	男子	100.0 (180)	50.6	30.6	10.0	5.6	3.3	
家庭科	女子	100.0 (34)	26.5	38.2	29.4	2.9	2.9	

注：基準①＝初職就職の時期（卒業年4月まで——卒業年5月以後——その他・不明）

基準②＝「新規学高卒就職」者の非正規就業経験（あり——なし）

基準③＝「新規高卒・正規就業のみ経験者」の離職経験（初職継続——初職離職）

こうしてできた4つの類型をあらためて振り返っておくことにしよう。第1に「新規高卒・正規就業・初職継続」は、日本的雇用の枠組みの中でキャリアを形成するという、モデル的なキャリアである。本調査においては、工業科男子で、大企業、業種では製造業へ就職した者、職種では「製造・建設」や「専門技術」の職業に多くなっている。もちろん、ここで「モデル」といっても、それは価値的な評価を含むものではなく、彼ら/彼女らの進路選択からキャリアの主観的評価を通して総合的に判断されるべきものであろう。

第2の「新規高卒・正規就業・離職経験」と第3の「新規高卒・非正規就業経験」は、職業適応に関するこれまで多く検討されてきた、＜定着－離職＞図式に関わるものであり、新規高卒者の「離職率」は、ほぼこの両者の類型の合計に近似する（正確には、非正規就業で初職を継続している者を除いた数字となる）。本調査研究では、特に近年その職業観形成の問題とも関わって注目される「非正規就業経験」を取りだすため、仮に初職を継続していても「パート・アルバイト」は第1の「正規継続」類型とは区別し、大部分は初職離職者である「非正規経験」者の類型の中に組み込んでいる。

属性的には、この2つの類型の分布は、共通しており、女子、とくに家庭科出身者で多く、工業科男子で少なくなっている。初職の企業規模では中小企業、業種では卸小売・飲食店で多くなっている。なお、金融保険業については、中途就業で就職できる機会が少ないことと、新規高卒就業の場合にも「非正規就業」類型が少ないこともあって、「正規離職」類型が全体的な構成比よりも多くなっている。企業規模では、中小企業で初職を始めた者に「非正規就業経験」類型が多く、「100～999人」という中間的な企業規模の場合に「正規離職」類型が多くなっている。職種では、「販売」「サービス」就職者で「非正規就業経験」と「正規離職」の類型が多くなっている。

第4の「中途就業」類型は、これまでほとんど残余としての扱いしか受けていなかったキャリアである。これは、量的に少なかったのと同時に、新規学卒就職という規範的なモデルがあったため、無視されてきたものである。今日、高卒就職者全体が少なくなるとともに、学校＝職業安定所経由での正社員の新規学卒就職の比重が相対的に小さくなり、中途就業や学校以外を経由した就職にも、あらためて注目する必要性が生じているのではないだろうか。本調査のサンプルでも、特に普通科では、「中途就業」が男子で3割を越え、女子でも2割に達している。かれらは、高卒学歴で就業しているが、高校段階ではほとんど職業教育も職業生活参入のための指導も受けていない。こうした中途就業とその職業生活参入の準備、その後のキャリア展開の問題に関しては、いずれにしても、以下の各章で順次答えていくことになる。

注

- (1) 職業安定行政においては、職業への円滑な移行を支援するという目的に応じて、就職環境が厳しさを増していた1988年度から、「新規高卒就職者」の職業紹介業務は、卒業年の6月までに延長されている。
- (2) 吉本圭一「サービス経済化時代の職業教育」（天野郁夫・岩木秀夫編著『変動する社会の教育制度』1990年、教育開発研究所）では、普通科における職業指導の活性低下について論じている。